

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第95期 第3四半期 連結累計期間 | 第96期 第3四半期 連結累計期間 | 第95期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 22,190,639 | 19,944,669 | 29,314,554 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 322,963 | 238,520 | 176,607 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 481,712 | 1,399,682 | 346,794 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 769,976 | 1,791,455 | 308,559 |
| 純資産額 (千円) | 9,659,158 | 10,890,989 | 9,219,886 |
| 総資産額 (千円) | 30,102,351 | 31,123,122 | 29,022,293 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 12.08 | 35.11 | 8.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 32.09 | 34.99 | 31.77 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 30,376 | 997,639 | 32,040 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 488,740 | 5,067,462 | 211,181 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 91,355 | 248,915 | 63,694 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 6,719,477 | 2,704,575 | 7,023,200 |

| 回次 | 第95期 第3四半期 連結会計期間 | 第96期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円) | 2.95 | 0.36 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第95期第3四半期、第96期第3四半期及び第95期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、
潜在株式が存在しないため、記載をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減解消の遅れや、円安による仕入れ価格高騰の継続などで企業の景況感は弱含んでおり、引続き先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境下にあって当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は199億4千4百万円と前年同四半期と比べ、22億4千5百万円(10.1%)の減収、営業損失は1億6千8百万円と前年同四半期と比べ、5億4千5百万円(前年度同四半期営業利益3億7千7百万円)の減益、経常損失は2億3千8百万円と前年同四半期と比べ、5億6千1百万円(前年度同四半期経常利益3億2千2百万円)の減益、四半期純利益は13億9千9百万円と前年同四半期と比べ、9億1千7百万円(前年度同四半期純利益4億8千1百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費税増税の影響による消費の停滞から、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は、56億6千3百万円と前年同四半期と比べ、5億6千7百万円(9.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億8千3百万円と前年同四半期と比べ、3億4千3百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)5千9百万円)の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物の投入により経費節減の効果もあり損益は黒字に回復しましたが、受注額が減少しており売上高は前年を下回りました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の減少から大幅な減収となり、営業損失の計上となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、当第3四半期よりツカモトアパレル株式会社の事業として新たなスタートとなり、売上高は前年を下回りましたが、仕入コストの管理を徹底したことにより損益は改善しました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、64億3千2百万円と前年同四半期と比べ、11億9千9百万円(15.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、7百万円と前年同四半期と比べ、2億1千2百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2億4百万円)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は第2四半期に出店したアウトレット直営店が寄与し増収となり、損益は黒字となりました。

その結果、売上高は、38億9千9百万円と前年同四半期と比べ、4億3千2百万円(12.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4千3百万円と前年同四半期と比べ、5千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)8百万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響した結果、減収となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、31億4千5百万円と前年同四半期と比べ、10億6千7百万円(25.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、9千3百万円と前年同四半期と比べ、1億5千2百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)5千9百万円)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、第1四半期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

その結果、売上高は、8億6千6百万円と前年同四半期と比べ、1億8千2百万円(26.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3億1千8百万円と前年同四半期と比べ、8千4百万円(35.9%)の増益となりました。

倉庫業

塚本倉庫株式会社における倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、3億2千6百万円と前年同四半期と比べ、8千2百万円(20.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、9千1百万円と前年同四半期と比べ、9千4百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が賃貸用不動産の取得等により43億1千8百万円、受取手形及び売掛金が4億6千1百万円減少、たな卸資産が3億9千4百万円増加、その他の未収入金が4億6千7百万円減少したこと等により流動資産が47億5百万円の減少となりました。また、賃貸用不動産の取得等により建物が17億7百万円、土地が46億4千8百万円、投資有価証券が4億3千1百万円増加したこと等により固定資産が68億6百万円増加し、資産合計は21億円増加の311億2千3百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が1億3千万円、短期借入金が1億2千8百万円増加、固定資産売却等によるその他の前受金が2億4千2百万円減少し、未払法人税等が1億9千1百万円増加したこと等により流動負債が2億5千2百万円の増加となりました。また、長期借入金の2億1千8百万円減少、長期預り金2億7千9百万円、繰延税金負債の2億2千3百万円の増加等により固定負債が1億7千7百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し、202億3千2百万円となりました。

純資産は、固定資産売却益等により株主資本合計が12億7千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億8千1百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億7千1百万円増加し、108億9千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27億4百万円で前連結会計年度末より43億1千8百万円減少、また、前年同四半期と比べ40億1千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億9千7百万円(前年同四半期は3千万円の減少)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額及び法人税等の還付額が、固定資産売却益、たな卸資産の増加額及び未払消費税等の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて10億2千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、50億6千7百万円(前年同四半期は4億8千8百万円の減少)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて45億7千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億4千8百万円(前年同四半期は9千1百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億5千7百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

購入・売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 設備の内容、 規模、面積 | 投資金額 | 取得の 年月日 | 資金調達 方法 |
|-----|------------------------|--------------|-----------|------------------------------|-------------|----------------|---------------|
| 当社 | 目黒東山スクエアビル (東京都目黒区) | 建物の賃貸業 | 事務所 | 土地 1,277.49㎡ 建物 6,533.30㎡ | 6,850,000千円 | 平成26年 6月30日 | 自己資金 及び借入金 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 売却の 年月日 |
|-----|------------------|--------------|-----------|-------------|--------------------|-----|---------|----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 当社 | 京都支店 (京都市中京区) | 建物の賃貸業 | 店舗 | 63,180 | 673,847 (1,574) | 0 | 737,027 | 平成26年 9月18日 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,380,000 |
| 計 | 79,380,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 40,697,476 | 40,697,476 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 40,697,476 | 40,697,476 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年12月31日 | | 40,697,476 | | 2,829,844 | | 707,461 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 642,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 192,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,017,000 | 39,017 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 846,476 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 40,697,476 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,017 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)ツカモトコーポレーション | 東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号 | 642,000 | | 642,000 | 1.57 |
| (相互保有株式) 市田株 | 東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号 | 192,000 | | 192,000 | 0.47 |
| 計 | | 834,000 | | 834,000 | 2.05 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,033,200 | 2,714,575 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 5,168,524 | ^{2, 3} 4,707,339 |
| 有価証券 | 101,533 | 101,569 |
| たな卸資産 | ¹ 2,703,565 | ¹ 3,097,616 |
| その他 | 1,208,997 | 914,625 |
| 貸倒引当金 | 20,148 | 45,299 |
| 流動資産合計 | 16,195,672 | 11,490,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,232,025 | 3,941,486 |
| 土地 | 6,667,498 | 11,316,436 |
| その他(純額) | 268,639 | 234,951 |
| 有形固定資産合計 | 9,168,163 | 15,492,874 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 97,163 | 78,055 |
| 無形固定資産合計 | 97,163 | 78,055 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,292,345 | 3,724,336 |
| その他 | 346,581 | 408,994 |
| 貸倒引当金 | 77,632 | 71,565 |
| 投資その他の資産合計 | 3,561,294 | 4,061,765 |
| 固定資産合計 | 12,826,621 | 19,632,695 |
| 資産合計 | 29,022,293 | 31,123,122 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,459,517 | ³ 5,589,903 |
| 短期借入金 | 5,590,207 | 5,718,319 |
| 未払消費税等 | 70,040 | 81,682 |
| 未払法人税等 | 43,582 | 235,326 |
| 繰延税金負債 | 9,438 | 36,741 |
| 返品調整引当金 | 62,500 | 33,300 |
| 事業構造改善引当金 | - | 32,483 |
| その他 | 860,452 | 620,443 |
| 流動負債合計 | 12,095,738 | 12,348,201 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,805,000 | 4,586,250 |
| 繰延税金負債 | 2,010,745 | 2,233,929 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 14,736 | 14,736 |
| 退職給付に係る負債 | 291,803 | 223,261 |
| 役員退職慰労引当金 | 42,817 | 44,693 |
| 資産除去債務 | 20,928 | 18,800 |
| その他 | 520,637 | 762,260 |
| 固定負債合計 | 7,706,669 | 7,883,931 |
| 負債合計 | 19,802,407 | 20,232,132 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,829,844 | 2,829,844 |
| 資本剰余金 | 709,247 | 709,247 |
| 利益剰余金 | 5,109,892 | 6,389,977 |
| 自己株式 | 99,610 | 100,364 |
| 株主資本合計 | 8,549,374 | 9,828,704 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 632,507 | 913,526 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,781 | 49,032 |
| 土地再評価差額金 | 7,077 | 7,077 |
| 為替換算調整勘定 | 5,887 | 6,492 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 22,258 | 86,155 |
| その他の包括利益累計額合計 | 670,512 | 1,062,284 |
| 純資産合計 | 9,219,886 | 10,890,989 |
| 負債純資産合計 | 29,022,293 | 31,123,122 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 22,190,639 | 19,944,669 |
| 売上原価 | 16,259,166 | 14,369,566 |
| 売上総利益 | 5,931,472 | 5,575,103 |
| 返品調整引当金繰入額 | 38,100 | 33,300 |
| 返品調整引当金戻入額 | 63,500 | 62,500 |
| 繰延リース利益繰入額 | 2,234 | 1,017 |
| 繰延リース利益戻入額 | 682 | 1,097 |
| 差引売上総利益 | 5,955,320 | 5,604,383 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 411,912 | 399,886 |
| 旅費及び交通費 | 439,024 | 409,266 |
| 荷造運搬費 | 498,954 | 472,502 |
| 貸倒引当金繰入額 | 86,156 | 3,204 |
| 給料 | 1,886,099 | 1,861,961 |
| 賞与 | 208,548 | 206,009 |
| 退職給付引当金繰入額 | 162,882 | - |
| 退職給付費用 | - | 149,382 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,404 | 1,876 |
| 福利厚生費 | 441,732 | 442,402 |
| 業務委託費 | 397,194 | 477,840 |
| 減価償却費 | 83,139 | 90,909 |
| 賃借料 | 206,971 | 302,820 |
| その他 | 925,785 | 960,897 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,577,492 | 5,772,552 |
| 営業利益又は営業損失() | 377,828 | 168,168 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,971 | 20,471 |
| 受取配当金 | 41,576 | 45,885 |
| 保険配当金 | 5,427 | 5,525 |
| 受取保険金 | 593 | - |
| その他 | 30,821 | 51,162 |
| 営業外収益合計 | 102,389 | 123,045 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 123,584 | 126,610 |
| 手形売却損 | 7,436 | 8,315 |
| 為替差損 | 15,954 | 4,715 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 30,299 |
| その他 | 10,277 | 23,456 |
| 営業外費用合計 | 157,254 | 193,397 |
| 経常利益又は経常損失() | 322,963 | 238,520 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 151,599 | 1,774,241 |
| 関係会社株式売却益 | 151,677 | - |
| 特別利益合計 | 303,277 | 1,774,241 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | - | 155,521 |
| 特別損失合計 | - | 155,521 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 税金等調整前四半期純利益 | 626,240 | 1,380,198 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 88,611 | 53,264 |
| 法人税等調整額 | 55,915 | 33,780 |
| 法人税等合計 | 144,527 | 19,483 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 481,712 | 1,399,682 |
| 四半期純利益 | 481,712 | 1,399,682 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 481,712 | 1,399,682 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 282,885 | 281,018 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,255 | 46,251 |
| 為替換算調整勘定 | 3,121 | 605 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 63,897 |
| その他の包括利益合計 | 288,263 | 391,772 |
| 四半期包括利益 | 769,976 | 1,791,455 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 769,976 | 1,791,455 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 626,240 | 1,380,198 |
| 減価償却費 | 160,876 | 219,448 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 476 | 17,539 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 158,238 | 19,082 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 36,615 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 30,738 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 25,147 | 3,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 65,548 | 66,356 |
| 支払利息 | 123,584 | 126,610 |
| 有価証券売却損益(は益) | 154,144 | 4,686 |
| 為替差損益(は益) | 15,954 | 4,715 |
| 固定資産売却損益(は益) | 151,599 | 1,774,241 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 594,296 | 425,954 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 124,422 | 393,591 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 538,363 | 67,401 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 8,147 | 80,654 |
| その他 | 256,854 | 159,794 |
| 小計 | 36,287 | 134,985 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96,680 | 99,259 |
| 利息の支払額 | 126,467 | 125,897 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 35,698 | 889,292 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,376 | 997,639 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,000 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 240,431 | 7,230,734 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | - | 2,252,868 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 15,219 | 1,527 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,098 | 9,291 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 97,413 | - |
| 貸付けによる支出 | 30,000 | 30,000 |
| その他の支出 | 62,741 | 73,787 |
| その他の収入 | 967 | 6,427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 488,740 | 5,067,462 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,411,000 | 6,979,319 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,460,000 | 7,001,382 |
| 長期借入れによる収入 | 930,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 800,000 | 568,750 |
| リース債務の返済による支出 | 52,383 | 39,174 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,399 | 754 |
| 自己株式の処分による収入 | 43 | - |
| 配当金の支払額 | 118,615 | 118,173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 91,355 | 248,915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 514 | 112 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 609,957 | 4,318,625 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,329,434 | 7,023,200 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,719,477 | 2,704,575 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
| (会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。 なお、従来から計算方法から変更が生じなかったため、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | |
|---------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------------|
| 商品 | 2,699,257千円 | 3,094,899千円 |
| 貯蔵品 | 4,307千円 | 2,717千円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| | 920,532千円 | 897,134千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 8,980千円 |
| 受取手形割引高 | 千円 | 137,404千円 |
| 支払手形 | 千円 | 237,098千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 6,769,477千円 | 2,714,575千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 50,000千円 | 10,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,719,477千円 | 2,704,575千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,203 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,175 | 3.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 和装 | 洋装 | ホーム ファニ シング | 健康・ 生活 | 建物の 賃貸 | 倉庫 | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 6,230,928 | 7,631,996 | 3,456,073 | 4,211,489 | 401,667 | 258,483 | 22,190,639 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 251 | 77 | 11,057 | 1,663 | 282,448 | 150,482 | 445,980 |
| 計 | 6,231,180 | 7,632,074 | 3,467,131 | 4,213,152 | 684,115 | 408,966 | 22,636,620 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 59,939 | 204,926 | 8,263 | 59,309 | 234,409 | 2,956 | 553,277 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失 | 金額 |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 553,277 |
| セグメント間取引消去 | 3,923 |
| 全社費用(注) | 179,372 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 377,828 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 和装 | 洋装 | ホーム ファニ シング | 健康・ 生活 | 建物の 賃貸 | 倉庫 | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 5,663,435 | 6,432,521 | 3,889,499 | 3,145,336 | 632,901 | 180,975 | 19,944,669 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 192 | 10,202 | 91 | 233,950 | 145,940 | 390,377 |
| 計 | 5,663,435 | 6,432,713 | 3,899,701 | 3,145,428 | 866,851 | 326,916 | 20,335,047 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 283,218 | 7,239 | 43,941 | 93,259 | 318,585 | 91,735 | 112,926 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失 | 金額 |
|--------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 112,926 |
| セグメント間取引消去 | 3,697 |
| 全社費用(注) | 58,939 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失() | 168,168 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12円08銭 | 35円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 481,712 | 1,399,682 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 481,712 | 1,399,682 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 39,870,979 | 39,863,808 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。